



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 田中商事株式会社
 コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 智
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,083	7.6	1,052	2.0	1,067	1.7	698	1.1
2021年3月期	30,737	5.2	1,031	15.9	1,049	15.2	691	19.8

(注) 包括利益 2022年3月期 715百万円 (1.6%) 2021年3月期 703百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.19		5.5	4.3	3.2
2021年3月期	78.47		5.7	4.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,242	12,742	50.5	1,511.81
2021年3月期	24,522	12,476	50.9	1,416.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,742百万円 2021年3月期 12,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,090	79	656	2,301
2021年3月期	1,089	570	613	1,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		15.00	20.00	176	25.5	1.4
2022年3月期		7.00		15.00	22.00	185	27.1	1.5
2023年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,520	4.3	1,329	26.4	1,339	25.5	856	22.7	101.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	8,832,000 株	2021年3月期	8,832,000 株
2022年3月期	403,643 株	2021年3月期	24,143 株
2022年3月期	8,604,070 株	2021年3月期	8,807,857 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより行動制限が緩和され徐々に経済活動に下げ止まった印象がみられました。

一方昨年国内半導体工場で発生した火災による半導体供給不足は、東南アジアにおける感染症再拡大に伴うロックダウンの影響による部品供給の停滞もあり、一部の産業で生産活動への影響がみられる状況が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては大型需要が少ないことから、ゼネコン、サブコンなどが中・小型需要に参入する事案が増え、受注競争が激しくなっております。加えてサプライチェーン混乱による物不足、原材料価格の高騰などの影響により、工期遅延や案件の先延ばしなどが見られ収益環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては得意先要望に沿った営業活動、新規顧客の開拓や情報管理の強化による物件受注で需要獲得に取り組んで参りました。また、物不足や高騰する価格に対しては、市場動向に細心の注意を払いながら対応を行い適正利潤の確保に努めて参りました。

子会社の株式会社カワツウとは連携が図れておりシナジー効果としてグループでの営業活動や情報共有を行い新たな需要獲得へ繋げて参りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は33,083,214千円(前期比107.6%)となり、利益面におきましては営業利益1,052,286千円(前期比102.0%)、経常利益1,067,056千円(前期比101.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益698,596千円(前期比101.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ719,726千円増加し、25,242,038千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等があったものの、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ547,877千円増加し、13,350,046千円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の償却による減少等があったものの、その他有形固定資産、その他の投資等の増加等により、前連結会計年度末に比べ171,849千円増加し、11,891,992千円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少があったものの、支払手形及び買掛金、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ431,089千円増加し、10,358,023千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ23,235千円増加し、2,141,976千円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式取得による減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ265,401千円増加し、12,742,039千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて354,596千円増加し、2,301,913千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び棚卸資産の増加等により1,090,383千円(前年同期に得られた資金は1,089,128千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形無形固定資産の取得等により79,048千円(前年同期に使用した資金は570,658千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得、配当金の支払い及び短期借入金の返済等により656,738千円(前年同期に使用した資金は613,711千円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.3	49.0	50.9	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	21.7	23.5	24.8	21.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	3.9	4.3	11.4	3.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.3	86.4	32.1	94.9	96.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体をはじめとする各種部材・製品の需給逼迫やウクライナ情勢等による原油など資源価格高騰の影響もあり、国内外の景気見通しについては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する建設関連業界におきましても引き続きメタル資材価格の高騰や供給面での制約等により受注競争は厳しさを増していくことが予想されます。

このような環境のもと当社グループにおきましては、資材価格の変動を早期に販売価格へ反映させる取り組み等により利益率を改善するとともに、得意先ニーズを的確に捉えた営業活動、更なる得意先の開拓、物件情報管理の徹底による物件受注増強、人材育成の一層の推進を図ることでの経営基盤強化に取り組んでまいります。

その上で、子会社の株式会社カワツウとの更なるシナジー効果を発揮できるよう連携強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,520百万円(前期比104.3%)、営業利益1,329百万円(前期比126.4%)、経常利益1,339百万円(前期比125.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益856百万円(前期比122.7%)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,317	2,301,913
受取手形及び売掛金	8,267,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,712,775
電子記録債権	583,031	603,909
商品及び製品	1,778,963	2,503,494
未成工事支出金	23,946	—
原材料及び貯蔵品	8,223	7,790
その他	196,520	222,674
貸倒引当金	△3,439	△2,512
流動資産合計	12,802,169	13,350,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,562,325	6,551,246
減価償却累計額	△3,888,365	△4,001,669
建物及び構築物(純額)	2,673,960	2,549,576
土地	7,455,881	7,455,881
その他	880,018	1,104,272
減価償却累計額	△666,838	△700,163
その他(純額)	213,180	404,109
有形固定資産合計	10,343,021	10,409,567
無形固定資産		
のれん	179,851	139,884
その他	66,846	49,730
無形固定資産合計	246,698	189,614
投資その他の資産		
繰延税金資産	632,058	682,693
その他	606,296	710,888
貸倒引当金	△107,931	△100,773
投資その他の資産合計	1,130,423	1,292,809
固定資産合計	11,720,142	11,891,992
資産合計	24,522,312	25,242,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,159,145	5,389,373
短期借入金	3,900,000	3,800,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	26,676	32,776
未払法人税等	239,678	270,598
賞与引当金	131,566	171,553
その他	462,667	686,521
流動負債合計	9,926,934	10,358,023
固定負債		
社債	28,400	21,200
長期借入金	112,760	39,984
退職給付に係る負債	1,740,431	1,817,751
役員退職慰労引当金	155,300	205,000
その他	81,848	58,040
固定負債合計	2,118,740	2,141,976
負債合計	12,045,674	12,499,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	10,518,829	11,022,061
自己株式	△13,962	△268,227
株主資本合計	12,529,220	12,778,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,425	29,302
退職給付に係る調整累計額	△84,007	△65,450
その他の包括利益累計額合計	△52,582	△36,147
純資産合計	12,476,637	12,742,039
負債純資産合計	24,522,312	25,242,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,737,481	33,083,214
売上原価	25,995,852	28,054,826
売上総利益	4,741,629	5,028,388
販売費及び一般管理費	3,710,323	3,976,101
営業利益	1,031,305	1,052,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,448	2,269
受取保険金	—	3,716
その他	11,999	21,398
営業外収益合計	29,447	27,384
営業外費用		
支払利息	11,486	11,343
その他	—	1,271
営業外費用合計	11,486	12,614
経常利益	1,049,267	1,067,056
特別利益		
固定資産売却益	6,808	7,461
その他	—	33
特別利益合計	6,808	7,495
特別損失		
固定資産売却損	1,528	3,689
特別損失合計	1,528	3,689
税金等調整前当期純利益	1,054,547	1,070,861
法人税、住民税及び事業税	356,561	426,319
法人税等調整額	6,850	△54,054
法人税等合計	363,412	372,264
当期純利益	691,134	698,596
親会社株主に帰属する当期純利益	691,134	698,596

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	691,134	698,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,739	△2,123
退職給付に係る調整額	4,722	18,557
その他の包括利益合計	12,461	16,434
包括利益	703,596	715,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,596	715,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	10,020,313	△13,962	12,030,703
当期変動額					
剰余金の配当			△202,580		△202,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			691,134		691,134
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額			9,962		9,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	498,516	—	498,516
当期末残高	1,073,200	951,153	10,518,829	△13,962	12,529,220

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,685	△88,729	△65,044	11,965,659
当期変動額				
剰余金の配当				△202,580
親会社株主に帰属する 当期純利益				691,134
連結除外に伴う 利益剰余金の増減額				9,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,739	4,722	12,461	12,461
当期変動額合計	7,739	4,722	12,461	510,978
当期末残高	31,425	△84,007	△52,582	12,476,637

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	10,518,829	△13,962	12,529,220
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,248		△4,248
会計方針の変更を反映し た当期首残高			10,514,580		12,524,971
当期変動額					
剰余金の配当			△191,116		△191,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,596		698,596
自己株式の取得				△254,265	△254,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	507,480	△254,265	253,215
当期末残高	1,073,200	951,153	11,022,061	△268,227	12,778,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,425	△84,007	△52,582	12,476,637
会計方針の変更による 累積的影響額				△4,248
会計方針の変更を反映し た当期首残高				12,472,389
当期変動額				
剰余金の配当				△191,116
親会社株主に帰属する 当期純利益				698,596
自己株式の取得				△254,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,123	18,557	16,434	16,434
当期変動額合計	△2,123	18,557	16,434	269,649
当期末残高	29,302	△65,450	△36,147	12,742,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,054,547	1,070,861
減価償却費	251,371	257,002
のれん償却額	19,983	39,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,162	△8,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,040	39,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,381	104,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,800	49,700
受取利息及び受取配当金	△17,448	△2,269
支払利息	11,486	11,343
固定資産除売却損益(△は益)	△4,847	668
売上債権の増減額(△は増加)	307,827	413,892
棚卸資産の増減額(△は増加)	64,397	△755,637
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△1,107
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,447	△5,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,529	270,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,564	64,945
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,647	△52,720
小計	1,471,106	1,497,624
利息及び配当金の受取額	17,448	2,269
利息の支払額	△11,478	△11,342
法人税等の支払額	△387,946	△398,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,128	1,090,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△282,670	△97,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,310	7,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△302,245	—
投資有価証券の売却による収入	—	201
貸付けによる支出	—	△188
貸付金の回収による収入	656	467
その他の支出	△2,364	△9,773
その他の収入	8,656	19,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,658	△79,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△32,520	△96,676
社債の償還による支出	△3,600	△7,200
リース債務の返済による支出	△34,778	△37,507
自己株式の取得による支出	—	△254,265
配当金の支払額	△202,813	△191,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,711	△656,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,241	354,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,371	1,947,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△71,813	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,317	2,301,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、電設資材卸売業において、売上値引等の顧客に支払われる対価について、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、当連結会計年度より商品等を販売した時点で変動対価を見積り、取引価格に反映して売上高から控除する方法に変更しております。また、工事業における工事契約に関して、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,530千円増加し、売上原価は15,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,104千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,248千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、変動対価については「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,416円54銭	1,511円81銭
1株当たり当期純利益金額	78円47銭	81円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	691,134	698,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	691,134	698,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,807	8,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。